



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 **株式会社IHI** 平成24年11月2日
コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp> 上場取引所 東大名札福
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 保
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 寺井 一郎 TEL (03) 6204 - 7065
四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	564,994	7.4	14,522	△23.9	11,638	△14.1	11,842	135.5
24年3月期第2四半期	525,905	△6.7	19,094	△34.4	13,555	△45.9	5,028	△62.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 11,288百万円 (105.0%) 24年3月期第2四半期 5,506百万円 (△48.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.09	7.65
24年3月期第2四半期	3.43	3.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,317,408	266,589	19.4
24年3月期	1,338,131	258,475	18.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 255,946百万円 24年3月期 250,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,240,000	1.5	35,000	△19.2	28,000	△32.9	19,000	△20.2	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	1,467,058,482株	24年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,794,681株	24年3月期	2,853,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	1,463,500,139株	24年3月期2Q	1,466,469,994株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 事業区分別連結受注高	14
(2) 事業区分別連結売上高	14
(3) 事業区分別連結受注残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、復興需要などを背景に緩やかに回復しつつありますが、エコカー補助金の終了や海外経済の減速、円高の継続や日中関係の悪化等による輸出の低迷により、景気の減速感が強まりました。

また、海外経済は欧州債務問題の長期化、米国を中心とする先進国のバランスシート調整等の大きな課題を抱えており、さらに従来世界経済の成長ドライバーとして大きな役割を担ってきた新興国の経済も、先進国に対する輸出の減少等の課題に直面し、成長のスピードは鈍化しております。

当社グループは、このような状況にあつて、平成24年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」を通じて、ライフサイクル重視のビジネスモデル、お客さま重視の製品戦略、グローバルな事業運営の3つのパラダイム転換に取り組み、3期連続して全事業セグメントの黒字化を達成し、また、当第2四半期累計期間においても全事業セグメントで黒字を計上するなど、経営基盤の安定化に一定の成果をあげることができました。なお、主な具体的施策は以下のとおりです。

平成24年9月25日に表面処理受託事業を行なうスイスのIonbond社の全株式を取得する株式譲渡契約を、同社の大株主であるBarclays VenturesとCredit Suisse AG及び他の少数株主と締結しました。同社を当社グループの企業とすることにより、従来の熱・表面処理装置の提供に加えて、同社の表面処理受託加工を合わせて、お客さまの多様なニーズに対応できる体制を世界規模で構築いたします。

平成24年11月に航空機部品修理を専門とする米国のInternational Component Repair社と、民間航空機エンジンの修理を行なう米国法人を合弁で設立する事とし、準備を進めております。この合弁会社によりエアバスA320型機に搭載されているV2500エンジンの主要部品の修理を行なうとともに、この合弁会社を足掛かりとして、航空エンジン整備事業のグローバル展開を図っていきます。

また、国内外の厳しい競争環境に勝ち抜くため、上記施策に加え、以下諸施策を講じております。

藻類燃料の開発やバイオマス発電事業をはじめとする再生可能エネルギー分野への取り組みに注力しております。また、高効率の超々臨界圧ボイラの海外展開や、今後一層需要が増すと予想される天然ガス分野において、米国大手エンジニアリング会社であるKvaerner Americas社の陸上EPC事業の買収や、アルミSPBタンク生産設備の整備などを通じて、資源・エネルギー事業での受注拡大を目指しております。

ターボチャージャーの成長戦略を加速し、欧州・中国・東南アジアにおける事業の更なる拡大を目指します。また、航空エンジンについては、製品ラインアップの拡充やメンテナンス体制の強化などを通じて、一層の事業拡大を図っております。

シンガポールのアジア大洋州統括会社を起点とした東南アジアでの事業拡大やグローバル調達の促進など、グローバルな事業運営をさらに加速していきます。

なお、平成24年1月30日に基本合意した、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドおよびユニバーサル造船株式会社の経営統合については、8月27日に合併契約書を締結しました。効力発生日については、10月1日の予定としておりましたが、海外における競争法上の審査・承認手続きが継続している事から、平成24年12月1日に延期しております。

平成24年10月1日に当社グループはコーポレートメッセージ「Realize your dreams」を発表し、社会の夢の実現が当社グループの使命である事を明確にしました。

さらに、これまで構築してきた内部管理体制を土台に、今後いかに成長するかを課題とし、平成27年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」を策定しました。この経営方針は、社会の発展に貢献する企業グループとして、三現主義（現場・現物・現実）による品質と生産性向上の不断の取り組みを基礎に、お客さまの価値創造を通じて社会の夢を実現し、当社グループが世界をリードする企業となるための取り組みを定めたものであります。この経営計画の実行により、連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円を達成することを目標としました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、「社会基盤」セグメントの大幅な減少により、前年同期比5.6%減の5,890億円となりました。売上高は、「船舶・海洋」セグメントで減収となったものの、「物流・産業機械」セグメントや「航空・宇宙」セグメントで増収となったことにより、前年同期比7.4%増の5,649億円となりました。損益面では、「物流・産業機械」セグメントの増益があったものの、「回転・量産機械」セグメントや「社会基盤」セグメント等の減益により、営業利益は前年同期比23.9%減の145億円、経常利益は14.1%減の116億円となりました。四半期純利益は豊洲三丁目土地共有持分の売却による特別利益の計上（135億円）等により前年同期比135.5%増の118億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー〉

受注高は、ボイラが大幅に増加し、前年同期比16.5%増の1,421億円となりました。

売上高は、貯蔵設備、原動機プラントで減収となったものの、原子力機器、ボイラの増収により、前年同期比7.4%増の1,418億円となりました。

営業利益は、一部のボイラ工事の採算悪化はあったものの、原子力機器の増収及び採算性向上により、前年同期比24億円増益の18億円となりました。

〈船舶・海洋〉

受注高は、艦艇を含む新造船3隻の受注により、前年同期比135.0%増の987億円となりました。

売上高は、新造船、修理船の減収により、前年同期比12.1%減の743億円となりました。

営業利益は、上述の減収により、前年同期比20.3%減の41億円となりました。

〈社会基盤〉

受注高は、前年同期に大型案件（イズミット湾横断橋（トルコ））の受注があった反動で前年同期比76.2%減の343億円となりました。

売上高は、船用機械、シールドの減収により、前年同期比15.6%減の411億円となりました。

営業利益は、上述の減収により、前年同期比69.2%減の10億円となりました。

〈物流・産業機械〉

受注高は、製紙機械が増加したものの、製鉄機械、物流システムが減少したことにより、前年同期比5.4%減の772億円となりました。

売上高は、製鉄機械、物流システム、運搬機械が増収となり、前年同期比50.1%増の808億円となりました。

営業利益は、上述の増収により、前年同期比34億円増益の32億円となりました。

〈回転・量産機械〉

受注高は、車両過給機が増加したものの、圧縮機、分離装置で減少したことにより、前年同期比3.2%減の811億円となりました。

売上高は、分離装置で減収となったものの、車両過給機が増収となったことにより、前年同期比3.8%増の819億円となりました。

営業利益は、上述の減収や車両過給機の不具合対応費の発生、圧縮機の採算性の悪化により、前年同期比72.9%減の15億円となりました。

〈航空・宇宙〉

受注高は、航空エンジン、防衛機器システムが減少し、前年同期比4.1%減の1,332億円となりました。

売上高は、航空エンジン、防衛機器システムの増収により、前年同期比17.3%増の1,396億円となりました。

営業利益は、上述の増収により、前年同期比15.3%増の62億円となりました。

〈その他〉

受注高は、ディーゼルエンジン、農業機械が減少したものの、明星電気株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、前年同期比3.4%増の540億円となりました。

売上高は、ディーゼルエンジンの減収により、前年同期比5.9%減の491億円となりました。

営業利益は、上述の減収により、前年同期比33.0%減の11億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,174億円となり、前連結会計年度末と比較して207億円減少しました。主な増加項目は、仕掛品で264億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で563億円であります。

負債は1兆508億円となり、前連結会計年度末と比較して288億円減少しました。主な増加項目は、前受金で125億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で219億円、長期借入金で218億円であります。なお、この結果、有利子負債残高はリース債務を含めて3,327億円となり、前連結会計年度末と比較して124億円減少しました。

純資産は2,665億円となり、前連結会計年度末と比較して81億円増加しました。これには四半期純利益118億円、剰余金の配当による減少58億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から19.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して69億円増加し、704億円となりました。

営業活動によって得られた資金は485億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が216億円、売上債権の減少が610億円、前受金の増加が123億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が255億円、仕入債務の減少が237億円などであります。

投資活動に使用された資金は199億円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出が279億円、有形及び無形固定資産の売却による収入が165億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が60億円などであります。

財務活動に使用された資金は229億円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が250億円などであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高では「船舶・海洋」セグメントにおける造船統合の延期や「航空・宇宙」セグメントにおける増収等により、前回発表予想に対して200億円増収の1兆2,400億円を見込んでいます。一方、損益面では、増収による増益は見込めるものの、「資源・エネルギー」セグメントにおける一部のボイラ工事の採算悪化や「回転・量産機械」セグメントにおける車両過給機での不具合対応費の発生等により、営業利益で50億円減益の350億円、経常利益で20億円減益の280億円、当期純利益で60億円減益の190億円となる見通しです。

なお、本連結業績予想は、第3四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を80円/USドル、100円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,914	70,859
受取手形及び売掛金	348,671	292,287
有価証券	2,736	505
製品	23,320	22,494
仕掛品	218,224	244,657
原材料及び貯蔵品	109,500	107,760
その他	84,281	81,663
貸倒引当金	△6,282	△6,194
流動資産合計	844,364	814,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,596	150,838
その他(純額)	181,149	194,650
有形固定資産合計	334,745	345,488
無形固定資産		
のれん	5,073	8,322
その他	18,539	17,747
無形固定資産合計	23,612	26,069
投資その他の資産		
その他	141,557	135,741
貸倒引当金	△6,147	△3,921
投資その他の資産合計	135,410	131,820
固定資産合計	493,767	503,377
資産合計	1,338,131	1,317,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,493	271,550
短期借入金	124,194	130,229
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	13,208	11,902
前受金	104,393	116,927
賞与引当金	24,700	24,268
保証工事引当金	15,526	17,932
受注工事損失引当金	29,189	29,629
その他の引当金	868	483
その他	74,122	68,075
流動負債合計	689,693	680,995
固定負債		
社債	53,450	53,393
長期借入金	141,967	120,084
退職給付引当金	129,037	129,218
その他の引当金	4,392	3,335
その他	61,117	63,794
固定負債合計	389,963	369,824
負債合計	1,079,656	1,050,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,044	43,046
利益剰余金	116,083	123,415
自己株式	△547	△744
株主資本合計	254,342	261,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△361	△2,423
繰延ヘッジ損益	△55	106
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△8,452	△7,881
その他の包括利益累計額合計	△4,203	△5,533
新株予約権	462	575
少数株主持分	7,874	10,068
純資産合計	258,475	266,589
負債純資産合計	1,338,131	1,317,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	525,905	564,994
売上原価	435,273	476,999
売上総利益	90,632	87,995
販売費及び一般管理費	71,538	73,473
営業利益	19,094	14,522
営業外収益		
受取利息	404	284
受取配当金	1,398	1,042
持分法による投資利益	297	551
その他	3,549	3,897
営業外収益合計	5,648	5,774
営業外費用		
支払利息	2,648	2,282
為替差損	3,447	2,501
その他	5,092	3,875
営業外費用合計	11,187	8,658
経常利益	13,555	11,638
特別利益		
固定資産売却益	—	13,863
特別利益合計	—	13,863
特別損失		
投資有価証券評価損	3,547	3,873
減損損失	430	10
特別損失合計	3,977	3,883
税金等調整前四半期純利益	9,578	21,618
法人税等	4,174	8,955
少数株主損益調整前四半期純利益	5,404	12,663
少数株主利益	376	821
四半期純利益	5,028	11,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,404	12,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	△2,063
繰延ヘッジ損益	228	174
為替換算調整勘定	48	539
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△25
その他の包括利益合計	102	△1,375
四半期包括利益	5,506	11,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,170	10,425
少数株主に係る四半期包括利益	336	863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,578	21,618
減価償却費	21,638	23,210
その他の償却額	2,566	1,833
減損損失	430	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,226	△605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,248	△569
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△2,361	2,269
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51	436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,902	△1,268
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,415	△30
受取利息及び受取配当金	△1,802	△1,326
支払利息	2,648	2,282
為替差損益 (△は益)	319	△582
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△26
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,592	3,875
持分法による投資損益 (△は益)	△297	△551
固定資産売却損益 (△は益)	716	△12,897
売上債権の増減額 (△は増加)	25,873	61,068
前受金の増減額 (△は減少)	1,247	12,372
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,057	1,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,264	△25,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,060	△23,702
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,880	342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,403	△3,613
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,605	△1,984
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,306	1,273
その他	655	△367
小計	△12,517	59,117
利息及び配当金の受取額	2,730	1,414
利息の支払額	△2,657	△2,335
法人税等の支払額	△3,324	△9,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,768	48,597

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△992	42
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△581	△3,220
子会社株式の取得による支出	—	△811
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,501	3,565
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,196	△27,960
有形及び無形固定資産の売却による収入	750	16,511
有形及び無形固定資産の廃却による支出	△581	△202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,059
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△291	△236
長期貸付けによる支出	△16	△203
長期貸付金の回収による収入	70	43
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,477	△1,223
その他固定負債の増減額 (減少：△)	△1,256	△224
その他	△20	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,089	△19,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,108	△726
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	31,874	11,145
長期借入金の返済による支出	△28,181	△25,076
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,328	△1,819
自己株式の増減額 (△は増加)	△484	△209
配当金の支払額	△4,366	△5,815
少数株主への配当金の支払額	△280	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,873	△22,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,482	6,306
現金及び現金同等物の期首残高	115,025	63,498
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,273	598
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,816	70,469

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	119,591	83,755	44,766	51,063	73,364	116,298	37,068	525,905	—	525,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,453	834	3,942	2,791	5,607	2,772	15,164	43,563	△43,563	—
計	132,044	84,589	48,708	53,854	78,971	119,070	52,232	569,468	△43,563	525,905
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△529	5,176	3,565	△236	5,753	5,431	1,731	20,891	△1,797	19,094

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△249百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,548百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤」セグメントにおいて、貸与資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては406百万円であります。

また、「その他」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては24百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	124,403	72,943	38,693	79,693	77,597	133,970	37,695	564,994	—	564,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,425	1,396	2,413	1,145	4,345	5,692	11,467	43,883	△43,883	—
計	141,828	74,339	41,106	80,838	81,942	139,662	49,162	608,877	△43,883	564,994
セグメント利益 (営業利益)	1,877	4,123	1,099	3,257	1,561	6,261	1,160	19,338	△4,816	14,522

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,517百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 貯蔵設備, 化学プラント, 原動機プラント, フローティングLNG貯蔵設備

船舶・海洋…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物

社会基盤…………… 橋梁, 建材製品, 不動産販売・賃貸

物流・産業機械…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 交通システム, 製鉄機械, 製紙機械, 環境装置

回転・量産機械…………… 圧縮機, 車両用過給機

航空・宇宙…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器, 防衛機器システム

その他…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, その他サービス業

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成24年6月12日に株式公開買付けにより明星電気株式会社を子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,703百万円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	23年度第2四半期 (23. 4～23. 9)		24年度第2四半期 (24. 4～24. 9)		前年同期比増減		23年度 (23. 4～24. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	122,076	20	142,185	24	20,109	16.5	312,897	25
船舶・海洋	42,029	7	98,779	17	56,750	135.0	76,757	6
社会基盤	144,274	23	34,389	6	△109,885	△76.2	199,594	16
物流・産業機械	81,667	13	77,254	13	△4,413	△5.4	165,543	13
回転・量産機械	83,772	13	81,123	14	△2,649	△3.2	161,536	13
航空・宇宙	138,884	23	133,245	22	△5,639	△4.1	331,110	26
その他	52,270	8	54,071	9	1,801	3.4	105,227	8
調整額	△40,733	△7	△31,972	△5	8,761	—	△82,988	△7
合計	624,239	100	589,074	100	△35,165	△5.6	1,269,676	100
海外受注高	322,189	52	213,436	36	△108,753	△33.8	562,777	44

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	23年度第2四半期 (23. 4～23. 9)		24年度第2四半期 (24. 4～24. 9)		前年同期比増減		23年度 (23. 4～24. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	132,044	25	141,828	25	9,784	7.4	312,356	26
船舶・海洋	84,589	16	74,339	13	△10,250	△12.1	176,252	14
社会基盤	48,708	9	41,106	7	△7,602	△15.6	114,763	9
物流・産業機械	53,854	10	80,838	14	26,984	50.1	152,937	13
回転・量産機械	78,971	15	81,942	15	2,971	3.8	165,828	14
航空・宇宙	119,070	23	139,662	25	20,592	17.3	299,462	24
その他	52,232	10	49,162	9	△3,070	△5.9	107,310	9
調整額	△43,563	△8	△43,883	△8	△320	—	△107,039	△9
合計	525,905	100	564,994	100	39,089	7.4	1,221,869	100
海外売上高	252,515	48	233,047	41	△19,468	△7.7	521,010	43

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	23年度末 (24. 3. 31)		24年度第2四半期末 (24. 9. 30)		前年度末比増減		23年度第2四半期末 (23. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー	368,459	28	365,327	28	△3,132	△0.9	351,079	25
船舶・海洋	188,854	14	213,143	16	24,289	12.9	243,762	18
社会基盤	190,193	14	185,514	14	△4,679	△2.5	200,172	14
物流・産業機械	158,393	12	157,332	12	△1,061	△0.7	172,075	12
回転・量産機械	17,869	1	17,647	1	△222	△1.2	25,558	2
航空・宇宙	368,864	28	362,580	27	△6,284	△1.7	369,627	27
その他	25,984	3	29,342	2	3,358	12.9	26,500	2
合計	1,318,616	100	1,330,885	100	12,269	0.9	1,388,773	100
海外受注残高	570,797	43	541,379	41	△29,418	△5.2	609,268	44